

本調査については、赤字で質問に対する結果を示した。

資料 8. 資料

I. 特別支援学校(聴覚障害)における乳幼児教育相談に関わる調査 (平成 30 年度全国調査)

- 1 学校名をご記入ください。

(97 校から回収)

- 2 ご記入いただく先生の分掌等(乳幼児相談・地域支援担当、特別支援教育コーディネーター等)、並びに、可能であれば、お名前をお教えてください。

先生の所属又は分掌等

乳幼児教育相談、特別支援学校コーディネーター、教育相談部、相談支援センター、地域支援センター 早期教育相談担当、支援部等

お名前

- 3 貴校の乳幼児教育相談について、お尋ねします。連携機関について、その機関の数と、連携の状況について、ご記入ください。
また、連携について、定期的に連携しているか、必要に応じ不定期(随時)に連携しているかについてもお教えてください。定期的な会議等を実施している場合は、そのことについても下記にご記入ください。

① 医療機関との連携の状況

機関数 (1~32)機関

【機関 1】

機関の名称(病院、耳鼻咽喉科医院等、メディカルセンター等)

※連携方法が同じであれば、複数機関名を併記しても構いません。

連携の頻度(定期的連携 50 校・不定期(随時)連携 23 校・必要に応じ連携 62 校)

※○を付けてください。

連携の方法(ケース会議、カンファレンス、情報交換等 79 校・メール 57 校・電話 71 校)

定期的にケース会議やカンファレンス、情報交換等を実施している場合にのみ以下の点についてお答えください。

- ・当該機関との定期的連携に関わる会議

年(1~20)回

会議名(県難聴児事例検討会、耳鼻科校医との懇談会、連絡会、ケースカン

ファレンス、本分校地域支援センター連絡会等)

- ・ 会議の参加者(どのような方が会議に参加するか。)
(難聴に関わる県の医療、行政、教育機関、補聴器等業者耳鼻科医、言語聴覚士、当該児童の担任、乳幼児教育相談担当(特別支援教育コーディネーター)、担任外の教諭や寄宿舎指導員等)
- ・ 話し合われる主な内容(複数回答あり)
※「・」に○を付け、必要に応じて記入してください。

・療育の参考となる子供の実態等に関わる情報 49校
・検査方法や医療の知見などに関わる最新の情報 35校
・ケースカンファレンス 33校
・その他 22校(学校での様子や聴覚反応等に関わる情報、保護者の相談内容、乳幼児の早期教育の必要性、きこえや補聴器について、紹介を受けたケース、連携しているケースについての連絡、情報共有、中耳炎になっていないか等、子供の耳の診察 等)

メールや電話で連携している場合にのみ以下の点についてお答えください。

- ・ 当該機関とメール又は電話でやりとりしている頻度
(年 ・ 月 ・ 週)に(週1～5、月1～4、年1～20、不定期、随時)回
※「年」「月」「週」のいずれかに○を付けた上で回数を記入してください。

- ・ やりとりの内容
※「・」に○を付け、必要に応じて記入してください。

・子供の実態等に関わる情報 60校
・学校での様子や聴覚反応等に関わる情報 54校
・その他 30校(受診時の様子や言語リハの内容について、新スク後の新規相談依頼、保護者の支援に関わる情報、人工内耳の音入れやマッピングの立ち合い(子どもの紹介)、今後の教育や医療に関する相談保護者や家族への対応方法の打ち合わせ、主に運動面の訓練の見学、本県の医療と療育に関する体制作りについて等)

② 保健福祉機関(保健センター、難聴児童通園施設、障害児療育センター、自治体の保健福祉担当部局等を含む)との連携の状況

機関数 (1～33)機関

【機関1】

機関の名称(保健センター、子ども支援センター、児童発達支援センター、社会福祉事業団、健康福祉部健康局等)

※連携方法が同じであれば、複数機関名を併記しても構いません。

連携の頻度(定期的連携 41校・不定期(随時)連携 16校・必要に応じ連携 60校)

※○を付けてください。

連携の方法(ケース会議、カンファレンス、情報交換等 73校・メール 16校・電話 61校)

定期的にケース会議やカンファレンス、情報交換等を実施している場合にのみ以下の点についてお答えください。

- ・ 当該機関との定期的連携に関わる会議
年(1～42)回

会議名(乳幼児健診カンファレンス、きこえとことばの連絡協議会、難聴乳幼児諸機関担当者会、聴覚障がい児教育共同研究会、保健師対象

連携・研修会、3歳未満児情報交換会、支援連携会議等)

- ・会議の参加者(どのような方が会議に参加するか。)

(ST、OT、PT、保育課長、難聴児支援センター療育支援員、耳鼻科Dr、ST、聾学校職員、保健師 特別支援コーディネーター、療育担当者、看護師、発達指導員、本校担当者、市町村の保育所等)

- ・話し合われる主な内容(複数回答あり)

※「・」に○を付け、必要に応じて記入してください。

・療育の参考となる子供の実態等に関わる情報 41校
・聴覚障害のある子供に対する支援内容や配慮事項 40校
・ケースカンファレンス 19校
・その他 27校 (各施設の紹介、情報交換、授業研究、実践発表、在籍数及び実態等の近況報告、家族も含めた支援、就学、聴覚障害教育の理解促進 等)

メールや電話で連携している場合にのみ以下の点についてお答えください。

- ・当該機関とメール又は電話でやりとりしている頻度

(年 ・ 月 ・ 週)に(週1～2、月1～5、年1～15、必要に応じて)回

※「年」「月」「週」のいずれかに○を付けた上で回数を記入してください。

- ・やりとりの内容(複数回答あり)

※「・」に○を付け、必要に応じて記入してください。

・子供の実態等に関わる情報 44校
・学校での様子や聴覚反応等に関わる情報 28校
・聴覚障害のある子供に対する支援等に関わる相談 32校
・その他 22校 (未就学児、未就園児への進路に関わる相談、保護者への支援、健診で聞こえが気になった児の紹介、家庭状況等、子供を取り巻く状況、新スク後の両機関見学に伴う調整と情報共有)

③ その他の機関との連携の状況

機関数 (1～26)機関

【機関1】

機関の名称(聴覚障害者福祉センター、補聴器店、教育事務所、特別支援学校、NPO法人等)

※連携方法が同じであれば、複数機関名を併記しても構いません。

連携の頻度(定期的連携 15校・不定期(随時)連携 5校・必要に応じて連携 24校)

※○を付けてください。

連携の方法(ケース会議、カンファレンス、情報交換等 30校・メール 9校・電話 16校)

定期的にケース会議やカンファレンス、情報交換等を実施している場合にのみ以下の点についてお答えください。

- ・当該機関との定期的連携に関わる会議

年(1～12)回

会議名(連携会議、地区相談会、自立支援協議会全体会、教育相談関係者連絡会、障

- がい児等支援体制整備事業「難聴児等支援派遣研修事業」等)
- ・会議の参加者(どのような方が会議に参加するか。)
(保育士、補聴器店員、臨床心理士、相談支援アドバイザー、専門保健技師、保健技査、特別支援教育コーディネーター、教育支援アドバイザー、指導主事、産科医、耳鼻科医、県医保健予防課、教員等)
 - ・話し合われる主な内容
本校乳幼児相談の紹介と事例検討、その年度1年間で対応した子供の状況や支援内容、子どもの実態、学園での環境づくり、新生児聴覚スクリーニングの手引きについて支援等の情報交換等

メールや電話で連携している場合にのみ以下の点についてお答えください。

- ・当該機関とメール又は電話でやりとりしている頻度
(年 ・ 月 ・ 週)に(週2～3、月1～2、年1～8)回
※「年」「月」「週」のいずれかに○を付けた上で回数を記入してください。
- ・やりとりの内容
確定診断直後の難聴児の在籍園への支援について、通級指導教室の見学に来校(その打ち合わせ)、相談とことばの教室に通う共通の児童の学校参観について、本校での相談時に同行(のための連絡電話)、子どもの情報 人工内耳、子どもの補聴器、イヤモールドの状態、新規利用希望乳幼児に関する情報提供等

④ 必要性を感じているが、連携できていない機関があれば以下に記述してください。

機関数 (89)機関

【機関1】

機関の名称(近隣区保健センター、大学医療センター病院 小児難聴耳鼻科外来、自治体の保健福祉部局、大学医学部付属病院、区役所の健康保険センター、特別支援学校(聴覚障害)、クリニック、地域の病院等)

連携できていない理由(複数回答あり)

※「・」に○を付け、必要に応じて記入してください。

- ・機関に訪問するための予算(旅費)がない 15校
- ・教員配置が少ないため、担当が学校を離れることができない 21校
- ・学校の取組などを紹介するための「ちらし」等を作る予算がない 1校
- ・どのように他機関と関係を作れば良いか分からない 10校
- ・その他 17校(保健師からの相談ケースが多いため日常的に連携の必要を感じていが、時間が足りない。転入学の際の情報引継ぎはあるが、日頃より、乳相間の連携、情報共有が今以上にあってよいと考える。常勤の耳鼻科医がいない。校務多忙、乳幼児期の聴覚障がい支援についての理解がすすんでいない、耳鼻咽喉科ほどの連携体制が構築されていない。どの幼稚園、保育園に難聴児がいるか情報が足りない。県主催の「難聴児支援研修会」に参加がない。

4 支援先の幼稚園や保育園等について、お尋ねします。支援先について、その数と、連携先について、ご記入ください。

また、支援先について、定期的な支援か、必要に応じた不定期(随時)に行う支援であるかについても教えてください。定期的に研修会等を実施している場合は、そのことについてもご記入ください。

機関数 (1~25)機関

【機関1】

機関の名称(幼稚園、保育所、認定こども園、乳幼児園、乳幼児教室乳幼児在籍園 等)

※支援方法が同じであれば、複数機関名を併記しても構いません。

支援の方法(指導方法等に関する助言 79 校・研修会講師 22 校・メール 5 校・電話 32 校)

※複数回答有り

支援の頻度 (定期的支援 17 校・ 不定期(随時)必要に応じ支援 67 校)

※○を付けてください。

定期的な会議 年(1~20)回

会議名(各市町専門家チーム会議、聴覚に障害がある乳幼児の支援連絡会、聴覚障害児担当教員連絡会、耳鼻科 ST とのケース会議等)

会議内容

- ・支援を必要とする子の指導
- ・補聴の様子と配慮点
- ・個々の聞こえの状態と今後
- ・子どもの実態、学園での環境づくり、支援等の情報交換
- ・保育参観

主な参加者

(保育士、幼稚園教諭、支援員、園長、ろう学校教員、早期教育相談担当者)

定期的な研修 年(1~5)回

研修会名(きこえとことばの研修会、難聴学級等担当者学習会、補聴器器学習会、巡回きこえとことばの学習会、外部向け職員研修会 等)

研修内容

- ・聴覚障害に関わる基本的な理解に関する研修
- ・聞こえと補聴器・人工内耳
- ・乳幼児教室・幼稚部参観
- ・難聴体験・講演・問題提供と情報交換
- ・大学病院の Dr に講演をしていただき、その後、教育機関と行政機関に分かれて情報交換 等

主な参加者(通常園・通常校・特支校の難聴児担当者、保健師、各市町村教育委員会、発達支援センター職員)

メールや電話による支援を行っている場合は、以下の点についてお答えください。

- ・当該機関とメールまたは電話でやりとりしている頻度

(年 ・ 月 ・ 週)に(週 1、月 0.5～1、年 1～6)回
※「年」「月」「週」のいずれかに○を付けた上で回数を記入してください。
・やりとりの内容

〔 ・ 訪問の打ち合わせ ・ 子供の支援 ・ 保護者の支援 ・ 難聴理解
・ 就学について ・ 補聴器の装用と扱い ・ 行事の支援のあり
方 ・ 園からの教育相談同席の依頼 ・ 聴力の状態 ・ 補聴器
の管理について ・ 本校での活動の様子や支援にかかわること等
〕

予算について

- ・校内予算の措置がされていますか。

(予算措置有り 53 校 ・ 予算措置無し 39 校)

※○を付けてください。

- ・上記の項目で「予算措置有り」の場合の状況について教えてください。

措置された予算で

(全ての関係機関と連携可能 42 校 ・ 一部の関係機関と連携可能 13 校)

※○を付けてください。

- ・予算措置についてのお考えがあれば、ご記入ください。

〔 ・ 教育相談に係る旅費予算が他の旅費予算を圧迫する。
・ 予算措置があれば、より連携できることも増えるが、専任の担当者がいないため、限界がある。
・ 本校では、施設訪問は各機関との連携および幼児へのよりよい支援の充実のために欠くことのできない必要なものと考えおり、厳しい予算編成の中ですが、交通費については、校内予算を組んでいる状況です。
・ 予算が厳しい中だが、こちらが計画した分の予算を組んでもらえる。数年かけて可能な限り多くの関係機関と連携を継続して図ることができてありがたい。また、新たなネットワーク作りの機会にもなっている。
・ これから様々な機関と連携を取っていく中で、教材・教具や支援具を見せたり使ったりすることなどに係る予算が必要だと感じるが出てくると思います。
他
〕

ありがとうございました。

Ⅱ. 聴覚障害のある乳幼児に対する切れ目ない支援体制構築に関わる 実地調査(令和元年度～令和２年度訪問調査・聞き取り調査)

1. 特別支援学校向け調査票(訪問・聞き取り調査)

(1) 学校名

--

(2) 回答者の職名(学校長、副校長、教頭等)・氏名

(職名)	(氏名)

(3) 乳幼児教育相談担当者の配置状況

・担当者の人的配置

(教員を幼稚部と兼ねて配置・教員を乳幼児教育相談単独で配置)

・担当者の人的配置に係る校内操作の有無

(他の学部の教員から操作して配置 ・ 校内操作は行っていない)

・担当者の人的配置に関わる加配措置の有無

(加配有り [名] ・ 加配無し)

・加配措置に伴う配置の方法

(正規職員 ・ 期限付職員 ・ 時間講師 ・ その他 [])

・加配措置に係る予算の出所

(教育委員会 ・ 保健福祉部局 ・ その他 [])

(4) 乳幼児教育相談に係る加配要望の状況

・加配要望提出の状況

(加配要望を行った ・ 加配要望は行っていない)

・提出先

--

(5) 乳幼児教育相談に係る校内体制整備の状況

- ・乳幼児教育相談の意義や役割に関わる教職員への理解啓発

(行っている ・ 行っていない)

- ・教職員への理解啓発の機会

()等の機会を通じて教職員に周知

* 理解啓発を行っている場合は、具体的な機会等を尋ねる。

- ・担当者の専門性向上に向けた取組

(他校への視察 ・ 既存の研究会の活用 ・ 研修会等への派遣
その他 [])

- ・担当者の専門性向上に係る予算

(学校配当旅費から調整 ・ 担当者の私費 ・ その他 [])

2. 医療機関向け調査票(訪問・聞き取り調査)

(1) 機関名

--

(2) 回答者の職名・氏名

(職名)	(氏名)
------	------

(3) 特別支援学校(聴覚障害)の乳幼児教育相談について

- ・特別支援学校が保護者や乳幼児に対して行っている支援内容

(知っている ・ 知らない)

- ・特別支援学校担当者との連携方法

(電話 ・ メール ・ その他)

※複数回答あり

- ・乳幼児教育相談に対する印象

(信頼できる ・ 改善を要する)

その理由

--

(4) 特別支援学校(聴覚障害)の乳幼児教育相談以外の機関について

- ・特別支援学校(聴覚障害)以外に保護者に紹介できる機関の有無

(あり ・ なし)

- ・「あり」の場合、保護者への情報提供の状況

() 複数の機関の情報を客観的に提供

() 複数の機関の参観を保護者に働き掛け

() その他()

- (5) 聴覚障害のある乳幼児に対する支援体制構築に係るこれまでの取組について
※具体的に尋ねる。

[]

- (6) 特別支援学校(聴覚障害)の乳幼児教育相談に期待することについて

[]

3. 自治体向け調査票（訪問・聞き取り調査）

（1） 機関名・部署名

--

（2） 回答者の職名・氏名

(職名)	(氏名)
------	------

（3） 聴覚障害のある乳幼児に対する支援体制の構築に向けた取組

--

（4） 組織間連携に係る取組（教育委員会との連携・保健福祉担当部署との連携等）

--

（5） 聴覚障害のある乳幼児に対する支援体制の充実に向けた今後の課題

--

